

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第21期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 日本ライトン株式会社

**【英訳名】** LITE-ON JAPAN LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤 榮之進

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3239)6501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 憲明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3239)6788

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 憲明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	19,499,594	27,427,525	28,504,840	52,179,798	50,535,047
経常利益 (千円)	567,365	431,604	174,689	670,099	885,031
当期純利益 (千円)	332,946	303,788	86,467	446,948	563,389
純資産額 (千円)	1,194,407	1,355,937	1,323,092	1,993,221	3,113,264
総資産額 (千円)	8,418,374	8,183,017	10,301,687	12,064,575	15,760,604
1株当たり純資産額 (円)	232.83	260.45	245.61	326.68	469.99
1株当たり当期純利益 (円)	70.08	59.16	13.39	73.29	84.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		57.14	13.02	72.49	84.37
自己資本比率 (%)	14.2	16.6	12.8	16.5	19.8
自己資本利益率 (%)	35.5	23.8	6.5	27.0	22.1
株価収益率 (倍)	6.6	7.4	35.3	10.0	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,767	59,324	604,704	15,033	145,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,511	86,300	105,746	111,558	160,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,389	37,742	350,776	409,750	1,563,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,239,981	1,078,683	1,238,044	1,510,303	3,013,996
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	233 〔3〕	360 〔9〕	337 〔3〕	341 〔2〕	520 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	18,767,629	20,483,157	22,934,026	38,910,873	34,405,311
経常利益 (千円)	482,378	181,370	47,508	286,271	607,143
当期純利益 (千円)	241,625	90,402	17,298	125,439	350,587
資本金 (千円)	365,400	371,860	381,635	545,565	785,245
発行済株式総数 (株)	5,130,000	5,206,000	5,321,000	5,979,000	6,539,000
純資産額 (千円)	1,183,353	1,168,465	1,126,944	1,510,034	2,239,848
総資産額 (千円)	8,315,715	6,602,950	8,686,467	9,355,254	11,584,667
1株当たり純資産額 (円)	230.67	224.45	208.75	245.87	336.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ( )	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.86	17.60	0.21	15.39	50.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		17.00	0.20	15.22	50.06
自己資本比率 (%)	14.2	17.7	13.0	16.1	19.3
自己資本利益率 (%)	24.7	7.7	1.5	9.5	18.7
株価収益率 (倍)	9.0	24.9	2,247.6	47.4	28.2
配当性向 (%)	25.5	56.8	4,761.2	65.0	24.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	73 〔3〕	71 〔9〕	73 〔3〕	85 〔2〕	103 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第17期の1株当たり配当額12円には、普通配当10円のほかに店頭登録の記念配当2円を含んでおります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和60年 8月	台湾・ライオングループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライオン株式会社を設立。
昭和62年 8月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成 5年 9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本 R & D センターを設置。
平成 6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック(資本金1,000万円、本店福岡県中間市)の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成 7年 6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成 7年 7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成 7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本 R & D センターを閉鎖。
平成 9年 1月	シンガポール現地法人(LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.)を設立(資本金300,000シンガポールドル)。(現連結子会社)
平成 9年 4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成 9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成10年 3月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)を設立(資本金750,000フィリピンペソ)。(現連結子会社)
平成10年 5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年 1月	株式額面金額変更(50,000円から50円)を目的とし、株式会社弘英(存続会社)及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成12年 1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年 4月	香港現地法人(LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED)を設立(資本金1,000,000香港ドル)。(現連結子会社)
平成12年 9月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)がISO9002を取得。
平成13年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年 2月	台湾のTailyn Communication Co. Ltd.より A D S L モデムの日本国内での販売権取得。
平成15年 8月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)第二工場建設
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得。
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得。
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
平成17年 8月	大分県 宇佐市に株式会社 松室を設立 韓国現地法人 (LOJ KOREA CO., LTD.) を設立
平成17年 8月	中華民国上海市に香港子現地法人(LITE-ON JAPAN(H.K.)LIMITEDの子会社として(新莱通(上海)国際貿易有限公司)を設立 福岡県博多市に福岡営業所を設置。
平成18年 1月	タイ王国バンコク市にシンガポール現地法人(LITE-ON JAPAN(S)PTE.LTD.)の子会社としてLite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.)を設立
平成18年 2月	愛知県名古屋市中に中部営業所を設置。 東京都 千代田区に株式会社エービーエルを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(日本ライトン株式会社)とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社及び非連結子会社3社から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司(LITE-ON TECHNOLOGY CORP.)は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産(他社ブランドによる生産)、EMS(電子機器の製造受託サービス)、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーボードなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファックスメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー(CIS)を仕入れている敦南科技股份有限公司(LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.)もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

#### (2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造するファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー(CIS)をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー(CIS)の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股份有限公司へ販売しております。

#### (3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料(半製品)として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料(半製品)として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品(製品)に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

#### (4) EMS(電子機器の製造受託サービス)関連事業

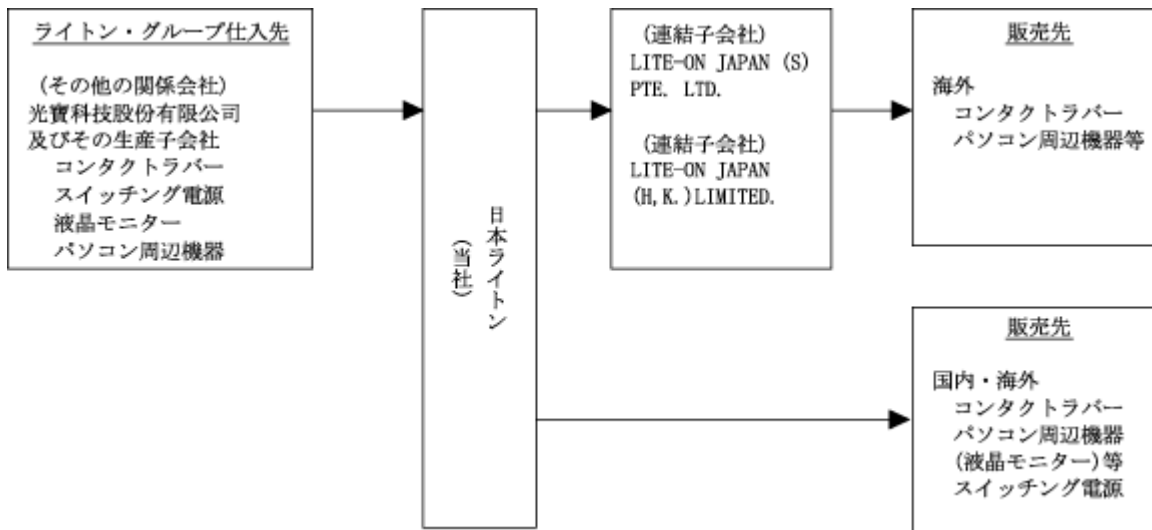
当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

尚、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品等の販売等が含まれております。

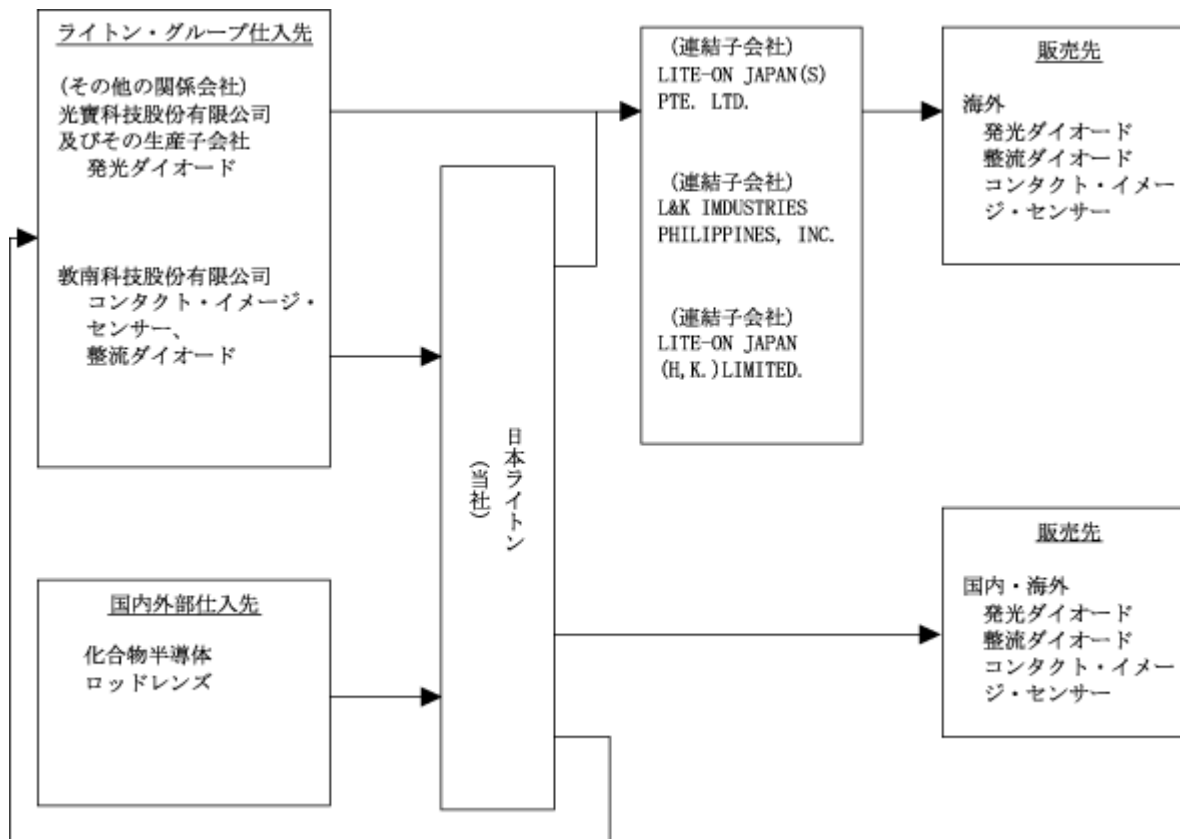
事業の系統図は次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]

(1) 情報通信関連事業

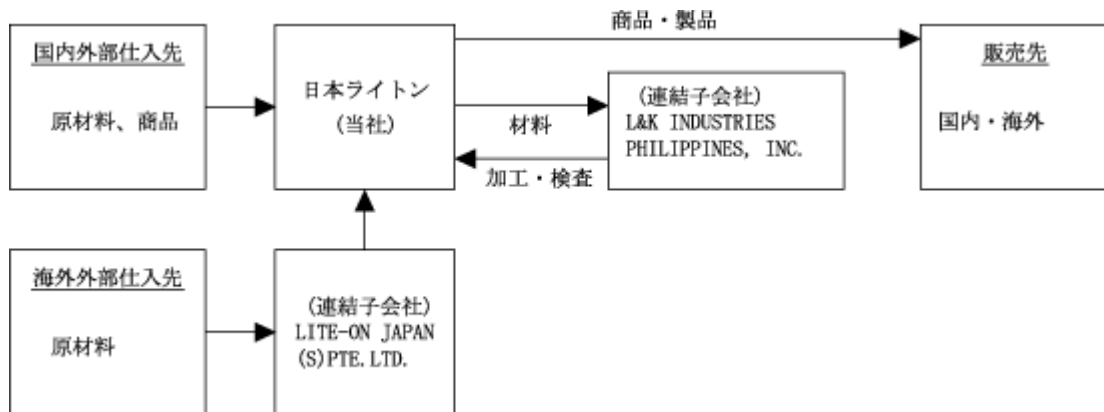


(2) 一般電子部品事業

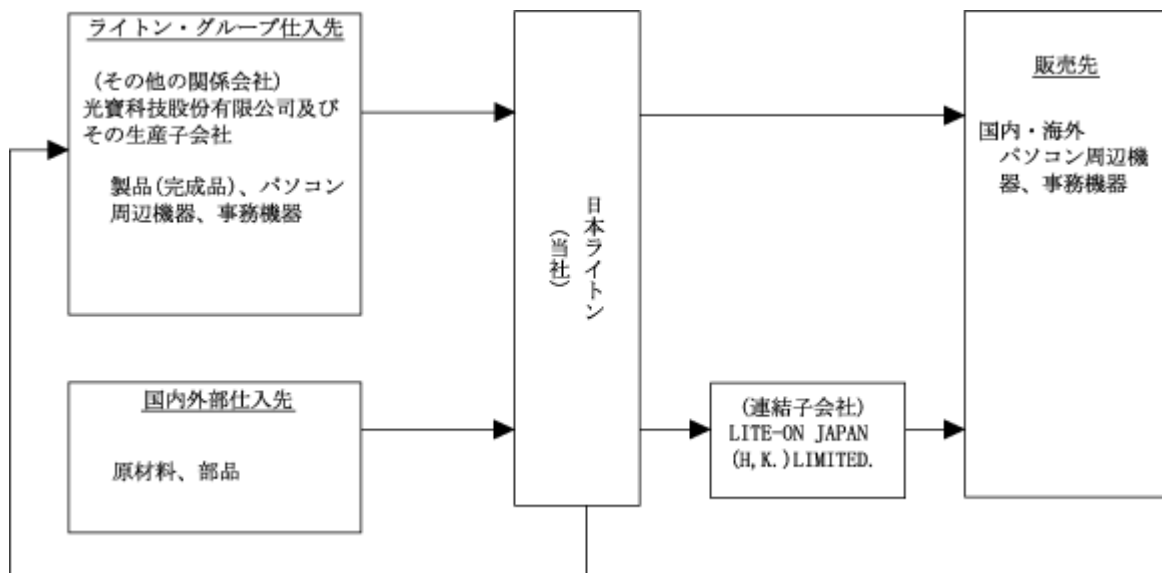


(3) 半導体関連事業

リードフレーム



(4) EMS 関連事業



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	988千 (シンガポール ドル)	情報機器部品 電子部品及び リードフレーム の販売	100.0		当社商品を販売しておりま す。 役員の兼任等：2名 出向者：1名
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (注) 1	フィリピン クラークフィール ド	100,000千 (フィリピン ペソ)	リードフレー ムの加工・検 査及び電子部 品の販売	100.0		当社が仕入れたリードフレ ーム材料を無償支給され、 これを加工・検査し、再び 当社に納入しております。 短期貸付金 20,070千円 役員の兼任等：3名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED (注) 2	香港	5,000千 (香港ドル)	情報機器部品 及び電子部品 の販売並びに パソコン周辺 機器等の製造 受託	100.0		当社商品を販売しておりま す。 債務保証 1,570,926千円 役員の兼任等：1名 出向者：1名
(その他の関係会社) 光寶科技股份有限公司 (注) 3	中華民国 台北市	25,121百万 (台湾ドル)	電子部品・情 報通信機器の 製造・販売		34.3	商品(情報通信関連及び一般 電子部品)を当社に販売する 一方、当社から原材料・部 材を購入しております。 役員の兼任等：2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,937,762千円
	経常利益	270,043千円
	当期純利益	222,789千円
	純資産額	744,057千円
	総資産額	4,012,696千円

3 光寶科技股份有限公司は、台湾株式市場に株式を上場している公開企業であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	14〔1〕
一般電子部品事業	81〔0〕
半導体関連事業	354〔0〕
E M S 関連事業	15〔1〕
その他	15〔3〕
全社(共通)	41〔2〕
合計	520〔7〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。  
4 従業員数の拡大は、フィリピン子会社の業務拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103〔7〕	36.1	5.0	5,491,585

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 従業員数の拡大は、業務拡大に伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、米国を中心とした、輸出の増加とそれに伴う堅調な設備投資を背景に企業業績は着実に伸長し、雇用環境の改善が個人消費の改善に繋がるなど、全般に景気は回復基調をたどりました。このような経営環境下、当社グループは「Growth with Value」を経営スローガンとし、当社主力製品である、発光ダイオード(LED)を始めとした既存販売品目のシェア拡大、利益率の改善とともに、将来の有望市場への積極的参入を推し進めるために先行的な人員増強や人材育成、国内外の拠点網の整備を行って参りました。当連結会計年度の売上高は、中国経済の発展を受け、海外現地法人が大きく売上高を伸ばしたものの、その一方で、国内における情報通信関連事業のパソコン向け液晶モニターの販売が落ち込み、505億35百万円(前年同期比、16億44百万円、3.2%減)となりました。連結営業利益は、前年度に引き続き、将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発に伴う販売費及び一般管理費の増加により、6億13百万円(前年同期比、20百万円、3.2%減)となりました。連結経常利益、連結当期純利益につきましては、前連結会計年度末に比べ円安傾向であったことから、営業外収益に1億46百万円のオプション評価益を計上し、それぞれ8億85百万円(前年同期比+2億14百万円、32.1%増)、5億63百万円(前年同期比+1億16百万円、26.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業においては、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだ結果、売上高は105億70百万円(前年同期比、45億14百万円、29.9%減)となったものの、営業利益はコンタクトラバーの携帯電話向け販売が好調だったため、2億34百万円(前年同期比+65百万円、38.5%増)となりました。

一般電子部品事業においては、コンタクトイメージセンサー及び部材の輸出は前年度に比べて大きな変動はありませんでしたが、アミューズメント機器向け発光ダイオードの販売が予想を下回る結果となり、売上高は178億62百万円(前年同期比、2億3百万円、1.1%減)、営業利益は7億99百万円(前年同期比、75百万円、8.6%減)となりました。

半導体関連事業においては、デジタル家電用デバイス向けリードフレームの販売が減少した結果、売上高は24億73百万円(前年同期比、4億38百万円、15.1%減)、営業利益は、28百万円(前年同期比、13百万円、32.2%減)となりました。

EMS関連事業(電子機器の製造受託サービス)においては、主に香港地域でのプリンター製造受託サービスが堅調に推移した結果、売上高は195億45百万円(前年同期比+34億74百万円、21.6%増)、営業利益も3億95百万円(前年同期比+1億21百万円、44.5%増)と大幅に増加しました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、パソコン向け液晶モニターの販売が減少したため、売上高は344億5百万円(前年同期比、45億5百万円、11.6%減)、営業利益も将来の事業拡大を目的とした人材投資、研究開発費等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、2億7百万円(前年同期比、10百万円、4.8%減)となりました。

シンガポールは、発光ダイオードを中心とした一般電子部品事業の販売高が減少したことにより、売上高は6億86百万円(前年同期比、2億19百万円、24.2%減)、営業利益も41百万円(前年同期比、4百万円、9.9%減)となりました。

フィリピンは、前期より本格的に開始した半導体関連事業のテープ基盤の加工・検査業務の受取加工収入や、DVD用途向けリードフレームの生産の好調により、売上高は3億78百万円(前年同期比+22百万円、6.4%増)となったものの、営業利益は、新規事業に伴う固定費の増加などから57百万円(前年同期比、23百万円、29.1%減)となりました。

香港は、引き続き、プリンターの製造受託サービスが堅調に推移しました。その結果、売上高は159億37百万円(前年同期比+26億57百万円、20.0%増)、営業利益も3億27百万円(前年同期比+43百万円、15.5%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の15百万円のマイナスから1億45百万円のプラスとなりました。

これは、税金等調整前当期純利益(8億97百万円)、仕入債務の増加額(10億55百万円)に対して、売上債権の増加額(8億38百万円)、たな卸資産の増加額(7億61百万円)、法人税等の支払額(3億22百万円)が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得(35百万円)、無形固定資産の取得(36百万円)子会社株式の取得(61百万円)、などがあり、前連結会計年度の1億11百万円のマイナスから1億60百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の行使による新株式発行による収入(4億71百万円)、長期借入金による収入(17億円)に対し、長期借入金の返済による支出(3億61百万円)、社債償還による支出(3億40百万円)

万円)などがあり、前連結会計年度のプラスの4億9百万円から15億63百万円のプラスとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高と比べて15億3百万円増加し、30億13百万円となっております。

## 2 【生産、受注、販売及び仕入の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体関連事業	1,379,992	96.1
合計	1,379,992	96.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	9,974,468	65.2	329,252	35.5
一般電子部品事業	17,308,442	93.8	1,303,243	70.1
半導体関連事業	2,481,866	85.3	159,930	105.1
E M S 関連事業	21,938,886	137.5	4,262,844	228.0
その他	72,859	106.2	12,517	55.3
合計	51,776,521	98.3	6,067,786	125.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	10,570,463	70.1
一般電子部品事業	17,862,114	98.9
半導体関連事業	2,473,970	84.9
E M S 関連事業	19,545,524	121.6
その他	82,975	180.7
合計	50,535,047	96.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
デル株式会社	9,219,778	17.7	5,828,597	11.5

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	11,124,126	75.8
一般電子部品事業	15,617,426	93.2
半導体関連事業	1,845,335	85.1
E M S 関連事業	19,426,081	125.0
その他	91,092	255.4
合計	48,104,063	97.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

商社を取り巻く環境が益々厳しくなっていく中、事業戦略面においては事業の多角化推進、新市場・新製品・新顧客の開拓が急務であります。

仕入先・販売先の商社に対する期待感も従来と比べると物流機能や技術サポート、マーケティングなどに比重が高まってきていますので、プロフェッショナルな人材の育成も強化して参ります。また、海外事業の積極的な展開を図っていますので、ビジネスのグローバル化に対応できる人材の確保も急務であります。

財務戦略面につきましては、新株予約権の発行により株式の流動性を高め、同時に資金調達を行うなど、資金調達力の強化と多様化を図っております。

本社コントロールの下、業容拡大に見合った財務機能の強化とグローバル化への対応を推進して参ります。

今後とも、営業力の強化・財務戦略の強化・人材の育成・システム基盤の構築（ヒト・モノ・カネ・情報の有機的結合）を重要課題と認識し、中長期的な経営基盤の確立を目指して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。E M S関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合、及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### 売上高

(単位：千円、%)

相手先	第19期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第20期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
敦南科技股份有限公司	3,516,201	12.3	3,516,587	6.8	4,015,707	7.9
その他ライトングループ各社計	2,825,161	9.9	8,467,611	16.2	9,419,747	18.7
ライトングループ合計	6,341,362	22.2	11,984,198	23.0	13,435,455	26.6
連結売上高	28,504,840	100.0	52,179,798	100.0	50,535,047	100.0

#### 仕入高

(単位：千円、%)

相手先	第19期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第20期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
光寶科技股份有限公司	5,502,537	21.0	14,721,745	29.9	9,968,195	20.7

敦南科技股份有限公司	4,021,565	15.3	3,835,933	7.8	3,317,465	6.9
その他ライイトン グループ各社計	3,656,303	13.9	9,240,059	18.8	11,539,026	24.0
ライイトングループ合計	13,180,406	50.2	27,797,737	56.5	24,824,686	51.6
連結仕入高	26,264,381	100.0	49,170,440	100.0	48,104,063	100.0

## (2) 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループの最近の海外売上高及び海外仕入高は以下のとおりであり、海外売上高及び海外仕入高の割合がいずれも高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライイトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていること及び当社香港子会社においてEMS関連事業の売上が増加していることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライイトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

### 海外売上高

(単位：千円、%)

区 分	第19期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第20期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
国内売上高	10,742,668	37.7	27,184,708	52.1	23,404,955	46.3
(台湾)	3,981,371	14.0	9,318,866	17.9	3,541,987	7.0
(アセアン)	5,129,593	18.0	5,196,010	9.9	4,861,188	9.6
(東アジア)	7,856,742	27.5	9,713,010	18.6	18,262,655	36.2
(その他)	794,465	2.8	767,201	1.5	464,259	0.9
海外売上高	17,762,172	62.3	24,995,089	47.9	27,130,091	53.7
連結売上高	28,504,840	100.0	52,179,798	100.0	50,535,047	100.0

### 海外仕入高

(単位：千円、%)

区 分	第19期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第20期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第21期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
国内仕入高	8,917,586	34.0	15,630,222	31.8	12,026,815	25.0
(台湾)	9,833,429	37.4	18,988,926	38.6	14,538,060	30.2
(アセアン)	1,015,413	3.9	521,939	1.1	123,761	1.0
(東アジア)	6,497,266	24.7	14,029,009	28.5	6,198,703	43.8
(その他)	685	0.0	342	0.0	13,335	0.0
海外仕入高	17,346,795	66.0	33,540,218	68.2	20,873,860	75.0

連結仕入高	26,264,381	100.0	49,170,440	100.0	32,900,676	100.0
-------	------------	-------	------------	-------	------------	-------

(注) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾 : 台湾

アセアン : フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

東アジア : 韓国、中国、香港

その他 : アメリカ、ヨーロッパ

### (3) 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約6～7割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

なお、当社では通貨オプションを利用した為替リスクヘッジを行っております。現行の会計基準では、オプションの未実行残高に係るオプション料を時価評価することとされており、平成15年12月期において、急激な円高により2億27百万円のオプション評価損を計上しております。平成16年12月期及び平成17年12月期においては、オプションの未実行残高が減少したことから、オプション評価損が減少し、それぞれその差額の94百万円・1億46百万円をオプション評価益として計上しております。

このように、急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円、%)

	第19期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		第20期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		第21期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	28,504,840	100.0	52,179,798	100.0	50,535,047	100.0
営業利益	403,068	1.4	633,593	1.2	613,399	1.2
営業外収益	114,948	0.4	158,354	0.3	451,797	0.9
為替差益(A)	26,985	0.1	8,237	0.0	176,347	0.3
オプション評価益(B)			94,151	0.2	146,226	0.3
営業外費用	343,327	1.2	121,848	0.2	180,165	0.3
オプション評価損(C)	227,916	0.8				
経常利益	174,689	0.6	670,099	1.3	885,031	1.8
(参考)為替差損益純額	200,930	0.7	102,388	0.2	322,573	0.6



(注) 為替差損益純額 = 為替差益(A) + オプション評価益(B) - オプション評価損(C)

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億8百万円になっております。

事業のセグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

### 情報通信関連事業

該当事項はありません。

### 一般電子部品事業

センサーや指紋認証装置の開発などを進めており、当セグメントの研究開発費は1億8百万円であります。

### 半導体関連事業

該当事項はありません。

### E M S 関連事業

該当事項はありません。

### その他事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における連結財務諸表の影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ36億96百万円増加し、157億60百万円となりました。このうち、流動資産は同35億70百万円増加の146億30百万円、固定資産は同1億25百万円増加の11億30百万円となりまし

た。

流動資産の増加した主な要因は、輸出債権の流動化を約18億円実施したことにより、現金及び預金が前期末に比べ15億3百万円増加していること及び香港地域での電子機器の製造受託サービスの売上高が増加したことにより、受取手形及び売掛金が同12億74百万円増加したためであります。

固定資産の増加につきましては、建物及び構築物を中心に有形固定資産が59百万円、投資有価証券が34百万円、関係会社株式が63百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ25億75百万円増加し、126億47百万円となりました。このうち流動負債は同20億18百万円増加の100億38百万円、固定負債は同5億57百万円増加の26億9百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因としては、買掛金が前期末に比べ14億32百万円増加しております。これは香港地域での電子機器の製造受託サービスの売上高が増加したことに伴い、仕入高も比例的に増加し、その結果仕入債務が増加したためであります。また平成14年から平成15年に発行した社債の償還期限が近づいていることから、1年以内返済予定の社債の金額が4億30百万円増加しております。

固定負債の増加の主な要因としては、前期末に比べ、長期借入金が11億76百万円増加しているためであります。

当連結会計年度末の資本は、前期末に比べ11億20百万円増加し、31億13百万円となりました。主な要因は56万株の新株予約権の権利行使により、資本金・資本剰余金がそれぞれ2億39百万円増加したこと及び利益剰余金が4億63百万円増加したことによります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、香港地域を中心とする電子機器の製造受託サービスの売上高は増加したものの国内におけるパソコン向け液晶モニターの販売は落ち込んだ結果、前期に比べ16億44百万円減少し505億35百万円となりました。

売上総利益は売上総利益率が、前期に比べ0.4ポイント改善し、5.3%となったため前期に比べ1億5百万円増加の26億72百万円となりました。売上総利益率が改善した理由として、売上高が減少した上記パソコン向け液晶モニターは、平均の売上総利益率を下回る商材であったため利益に与える影響度が小さかったためであります。

販売費及び一般管理費は、将来の事業拡大を目的とした人員増加により、給与手当関連を中心に人件費が前期に比べ97百万円増加し、また本社移転に伴う賃借料の増加等により事務所関係費が82百万円増加した結果、前期に比べ1億26百万円増加の20億59百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、20百万円（3.2%）減少の6億13百万円となりました。

営業外収益は、全体では前期に比べ2億93百万円増加の4億51百万円となりました。増加要因としましては、為替差益が前期に比べ円安傾向だったため1億68百万円増加し、1億76百万円となったこと、また、為替関連のオプション取引（デリバティブ取引）の時価評価が、未実行残高の減少により改善した結果、オプション評価損益が前期に比べ52百万円増加し1億46百万円となった結果であります。

営業外費用は、債権の流動化に伴う債権譲渡損を61百万円、支払利息を37百万円計上した結果、全体では前期に比べ58百万円増加の1億80百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ2億14百万円（32.1%）増加の8億85百万円と過去最高益となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の実効税率は、前期の27.56%から9.69%増加し、37.25%となりました。この実効税率の増加は、提出会社の連結ベースの税金等調整前当期純利益に占める割合が、前連会計年度

37.42%から69.07%と31.65%上昇し、実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異原因である外国税率差異が、16.82%から7.25%へと減少したためであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期に比べ1億16百万円（26.1%）増加の5億63百万円と経常利益同様、過去最高益を記録しました。



LITE-ON JAPAN (S)PTE. LTD. (シンガポール)	関連一般電子部品半導体関連	事務所設備		1,325	3,652			4,978	7
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラーク)	一般電子部品半導体関連	工場事務所検査・製造装置	229,079	15,915	22,568		29,889	297,452	392
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED (香港)	情報通信関連一般電子部品EMS関連	事務所設備			2,132		3,274	5,407	18
合計			229,079	17,240	28,354		33,163	307,837	417

(注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産(その他)であります。

2 上記の他、下記を賃借しております。

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラーク)	一般電子部品半導体関連	工場敷地	15,700	11,806

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,539,000	6,539,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	6,539,000	6,539,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,690(注)2	1,610(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000(注)2	161,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	745
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 745 資本組入額 373	発行価額 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。</p>	

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 5名退職により、新株予約権の数310個と新株予約権の目的となる株式の株31,000株は、失権しております。  
3 6名退職により、新株予約権の数390個と新株予約権の目的となる株式の株39,000株は、失権しております。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月2日 (注)1	650,000	5,130,000	83,200	365,400	142,350	272,850
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)2	76,000	5,206,000	6,460	371,860	6,460	279,310
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)2	115,000	5,321,000	9,775	381,635	9,775	289,085
平成16年9月8日 (注)3	500,000	5,821,000	150,500	532,135	150,170	439,255
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)2	158,000	5,979,000	13,430	545,565	13,430	452,685
平成17年8月9日～ 平成17年9月14日 (注)4	560,000	6,539,000	239,680	785,245	239,162	691,847

- (注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格370円、引受価格347円、発行価額255円、資本組入額128円

- 2 ストックオプションの権利行使

行使価格 170円 資本組入額85円

- 3 有償一般募集

発行価格641円、発行価額601.34円、資本組入額301円

- 4 新株予約権の行使

第三者割当方式による第2回新株予約権の権利行使



## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	3	12	7	10	6,934	6,977	
所有株式数(単元)		8,442	119	820	26,655	1,337	28,017	65,390	
所有株式数の割合(%)		12.91	0.18	1.25	40.76	2.05	42.85	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
光寛科技股份有限公司	中華民国台北市松山区敦化南路一段25號12樓 (東京都千代田区九段北四丁目2番1号)	2,240	34.25
遠藤榮之進	東京都杉並区西荻北五丁目10番6号	366	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	303	4.64
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3-14	280	4.29
ピーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルク (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	220	3.36
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	112	1.71
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	英国 ロンドン市 (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	94	1.44
株式会社ユニキ産業	埼玉県さいたま市南区曲本一丁目18番19号	80	1.22
滝口忠矩	奈良県大和郡山市下三橋町420番10号	60	0.92
濱田 忠志	東京都昭島市田中町一丁目15番33号	55	0.84
計		3,812	58.26

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,539,000	65,390	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,539,000		
総株主の議決権		65,390	

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月25日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745
新株予約権の権利行使期間	平成18年5月1日 ~ 平成22年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権行使日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成18年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、19名であり、新株発行予定数は39,000株失効し、161,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり7.5円（うち2.5円は記念配当）とし、中間配当金（5円）と合わせて12.5円としております。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当も検討しております。

(注) 第21期中間配当の取締役会決議日は、平成17年9月12日であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	650	640	590	872	1,596
最低(円)	290	391	390	470	685

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 当社株式は、平成13年8月2日から日本証券業協会に登録されております。

##### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	990	990	1,085	1,094	1,255	1,596
最低(円)	880	870	970	1,015	1,074	1,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 榮之進	昭和23年5月19日生	昭和46年4月 昭和60年8月 平成6年12月 平成9年1月 平成9年12月 平成10年3月 平成12年4月 双葉トレーディング株式会社入社 日本ライトン株式会社設立、代表 取締役社長(現任) 株式会社セック代表取締役 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 設 立、取締役(現任) 株式会社弘英代表取締役社長 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 設立、取締役(現任)	366
代表取締役 専務	事業本部長	滝口 忠 矩	昭和18年6月21日生	平成5年4月 平成9年1月 平成9年4月 平成12年3月 平成15年3月 シャープ株式会社電子部品事業本 部生産管理部長 当社東京事業部長 当社常務取締役営業本部長 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 当社代表取締役専務事業本部長 (現任)	60
常務取締役	事業副本部長	又川 鉄 男	昭和31年1月31日生	平成2年4月 平成5年11月 平成6年12月 平成9年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年4月 三協精工株式会社営業本部長 株式会社セック設立、代表取締役 社長 当社入社、福岡事業所所長 当社取締役福岡事業部長 当社取締役営業副本部長 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役事業副本部長 (現任) LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長(現任)	55
常務取締役	管理本部長	松田 憲 明	昭和35年9月28日生	平成10年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年3月 株式会社あさひ銀行ロンドン支店 副支店長 フューチャーシステムコンサルテ ィング株式会社 ディレクター 当社入社、管理本部長 当社管理本部長 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役管理本部長(現任)	2
取締役		坂本 幸 雄	昭和22年9月3日生	平成5年10月 平成9年9月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年3月 平成12年3月 平成14年11月 日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社副社長 株式会社神戸製鋼所半導体事業本 部副本部長 同社執行社長補佐 日本ファウンドリー株式会社(現 ユー・エム・シー・ジャパン)社 長補佐 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) エルピーダメモリ株式会社代表取 締役社長兼CEO(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		林 元 生	昭和22年3月5日生	昭和46年7月 昭和50年6月 昭和53年5月 昭和60年8月 平成元年3月 平成2年4月 平成11年9月 平成14年11月	美商德州儀器台湾公司製造技師 台湾光寶電子股份有限公司副董事長 旭麗股份有限公司董事 当社取締役(現任) 源興科技股份有限公司董事 敦南科技股份有限公司董事 致福股份有限公司董事 光寶科技股份有限公司副董事長	30
取締役		駱 捷 中	昭和23年10月12日生	平成2年10月 平成11年6月 平成14年11月 平成15年3月	旭麗股份有限公司副董事長 旭麗股份有限公司總經理 光寶科技股份有限公司 Chief Technology Officer(現任) 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	豊 口 英 基	昭和18年9月15日生	平成5年4月 平成10年1月 平成16年1月 平成16年3月	住友金屬鉱山株式会社電子事業本 部ファインワイヤー部部長 大口電子株式会社代表取締役 当社顧問就任 当社監査役(現任)	
監査役		斎 藤 昭 一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 昭和44年1月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成8年5月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年3月	公認会計士第三次試験合格 監査法人太田哲三事務所入所 同法人代表社員 太田昭和監査法人代表社員 同法人経営専務理事 新日本監査法人代表社員 同法人定年退職、斎藤会計事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		宋 恭 源	昭和17年2月4日生	昭和46年3月 昭和50年6月 昭和53年5月 平成元年2月 平成元年3月 平成2年4月 平成11年9月 平成14年11月	美商德州儀器台湾公司製造部主任 台湾光寶電子股份有限公司董事長 旭麗股份有限公司董事長 当社監査役(現任) 源興科技股份有限公司董事長 敦南科技股份有限公司董事長(現 任) 致福股份有限公司董事長 光寶科技股份有限公司董事長(現 任)	50
監査役		林 行 憲	昭和22年12月26日生	昭和57年1月 平成2年8月 平成3年2月 平成5年2月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年6月 平成11年9月 平成14年11月 平成15年3月	美商德州儀器台湾公司總經理 旭麗股份有限公司副經理 旭麗股份有限公司總經理 当社取締役 台湾光寶電子股份有限公司董事 源興科技股份有限公司董事 敦南科技股份有限公司董事(現任) 旭麗股份有限公司董事 致福股份有限公司董事 光寶科技股份有限公司執行長(現 任) 当社監査役(現任)	50
監査役		藤 光 中	昭和27年8月10日生	平成9年7月 平成10年4月 平成12年2月 平成14年11月 平成15年3月	台湾光寶電子股份有限公司社長特 別補佐役 Lite-On Inc. USA社長 台湾光寶電子股份有限公司總經理 光寶科技股份有限公司パソコン周 辺機器・電子部品事業部長(現任) 当社監査役(現任)	
計						636

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者・社員等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるため、法令順守を徹底し、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、経営システムの公正、透明、効率化に取り組んでいく所存であります。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、経営環境の急激な必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からライティンググループの最高首脳、及びライティンググループ以外の社外役員を招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いております。

経営会議は、構成メンバーを取締役からグループリーダーにまで広げ、重要な経営課題の審議を月1回開催しております。

また、監査役会も定期的に実施し社外監査役（3名）の意見も取り入れ監査機能の充実に努めています。監査役会は、監査方針に基づき、取締役会および経営会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、代表取締役や内部監査部門であるリスク管理室との定期的な打ち合わせ、国内外拠点の往査も計画的に実施しています。決算期においては、計算書類及び附属明細書等について、会計監査人から説明を受けるとともに質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

内部監査につきましては、リスク管理室（1名）が中心となって実施しております。リスク管理室が予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。また、法務チーム及び総務チームが中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するために、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス、情報セキュリティ、与信管理を中心とする情報の収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を敷いております。

子会社及び海外現地法人も年度計画に従い、監査役及びリスク管理室のスタッフが往査を実施しております。

### 役員報酬及び監査報酬

#### （役員報酬の内容）

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5名	70,850	2名	9,700	7名	80,550



利益処分による 役員賞与	8名	34,500	5名	5,500	13名	40,000
株主総会決議に基づ く退職慰労金	1名	16,902	-	-	1名	16,902
計		122,252		15,200		137,452

- (注) 1 平成11年2月26日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額130百万円、監査役の報酬限度額は年額25百万円と定められております。
- 2 上記表中の取締役の定款又は株主総会決議に基づく報酬支給人員には、当事業年度中に使用人兼務取締役から常務取締役に昇格した人員1名を含んでおります。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)を次のとおり支給しております。  
使用人兼務取締役 2名 10,723千円  
当該使用人兼務取締役には、当連結会計期間中に常務取締役に昇格した人員1名を含んでおります。
- 4 期末現在の人員は、取締役7名、監査役5名であります。取締役の支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役2名と同非常勤監査役3名が在任しているためであります。

(監査報酬の内容)

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成17年12月期決算に係わるもの (千円) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000
上記以外の報酬	-

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないためこれらの合計額を記載しております。
- 2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 3 同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 濱吉 廣務  
指定社員 業務執行社員 八木 克彦

(所属する監査法人)

監査法人 新日本監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士4名及び会計士補7名にて構成されております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
当社は、当社の資本上位会社であり、発光ダイオード、パソコン向け液晶モニター等の商品仕入先及び、原材料等の販売先である光寶科技股份有限公司社から非常勤監査役として董事長宋 恭源及び執行長林 行憲の2名を招聘しております。同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案し決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との資本的关系につきましては、「第4 提出会社の

状況 5.「役員の状況」をご参照下さい。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、半期毎にアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。IR活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めて参りました。

当期より、大会社となったことに伴い監査役会を設置し、監査方針及びアクションプランに基づき、組織体として会計監査人及びリスク管理室との連携の強化を図る等、より充実した監査を実施しております。

また、当期よりリスク管理室に加え、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス、情報セキュリティ、与信管理に係る各部会においてリスク管理及び内部監査をさらに強化しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,510,303		3,013,996	
2 受取手形及び売掛金		8,424,764		9,698,917	
3 たな卸資産		741,466		1,517,801	
4 繰延税金資産		65,745		73,247	
5 その他		330,715		339,744	
貸倒引当金		13,204		13,314	
流動資産合計		11,059,790	91.7	14,630,393	92.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		398,621		496,032	
減価償却累計額		85,811	312,810	125,364	370,668
(2) 機械装置及び運搬具		45,749		56,484	
減価償却累計額		27,121	18,627	37,676	18,808
(3) 工具器具備品		171,008		180,466	
減価償却累計額		103,222	67,786	111,186	69,279
(4) 土地			109,033		109,033
有形固定資産合計		508,257	4.2	567,789	3.6
2 無形固定資産		51,566	0.4	68,931	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,5	16,930		115,272	
(2) 繰延税金資産		72,294		75,277	
(3) 破産債権・更生債権等		29,616		4,492	
(4) その他		355,735		302,940	
貸倒引当金		29,616		4,492	
投資その他の資産合計		444,960	3.7	493,490	3.1
固定資産合計		1,004,785	8.3	1,130,211	7.2
資産合計		12,064,575	100.0	15,760,604	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1	6,692,650		8,125,641	
2 短期借入金				11,139	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		325,250		487,600	
4 1年以内償還予定の社債		340,000		770,000	
5 未払法人税等		187,483		215,510	
6 賞与引当金		34,153		39,261	
7 オプション負債		121,775			
8 その他		318,842		389,006	
流動負債合計		8,020,155	66.5	10,038,158	63.7
<b>固定負債</b>					
1 社債		1,070,000		450,000	
2 長期借入金		818,500		1,995,000	
3 退職給付引当金		59,024		69,150	
4 役員退職慰労引当金		91,684		94,393	
5 オプション負債		11,989			
6 その他				636	
固定負債合計		2,051,199	17.0	2,609,180	16.5
負債合計		10,071,354	83.5	12,647,339	80.2
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	7	545,565	4.5	785,245	5.0
資本剰余金		452,685	3.8	691,847	4.4
利益剰余金		1,115,650	9.2	1,579,249	10.0
その他有価証券評価差額金				174	0.0
為替換算調整勘定		120,678	1.0	56,748	0.4
資本合計		1,993,221	16.5	3,113,264	19.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,064,575	100.0	15,760,604	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,179,798	100.0		50,535,047	100.0
売上原価			49,612,891	95.1		47,862,333	94.7
売上総利益			2,566,906	4.9		2,672,713	5.3
販売費及び一般管理費	1,2		1,933,312	3.7		2,059,314	4.1
営業利益			633,593	1.2		613,399	1.2
営業外収益							
1 受取利息		3,397			9,912		
2 保険解約益		30,178			87,159		
3 為替差益		8,237			176,347		
4 オプション評価益		94,151			146,226		
5 その他		22,389	158,354	0.3	32,151	451,797	0.9
営業外費用							
1 支払利息		28,041			37,806		
2 新株発行費		9,544			6,872		
3 社債発行費		16,650			2,250		
4 債権譲渡損		29,358			61,806		
5 商品評価損		20,734			23,712		
6 製品評価損					26		
7 損害補償費					21,367		
8 リース料					10,384		
9 その他		17,518	121,848	0.2	15,937	180,165	0.3
経常利益			670,099	1.3		885,031	1.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		13,853			736		
2 過年度損益修正益	3		13,853	0.0	50,224	50,960	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	4,036			1,432		
2 たな卸資産処分損		24,768					
3 リース解約損					36,345		
4 営業権臨時償却		12,102					
5 本社移転費用		14,834					
6 投資有価証券評価損		191			350		
7 過年度損益修正損	5	11,061	66,995	0.1		38,127	0.1
税金等調整前当期純利益			616,957	1.2		897,863	1.8
法人税、住民税 及び事業税		231,603			345,187		
法人税等調整額		61,594	170,008	0.3	10,713	334,473	0.7
当期純利益			446,948	0.9			

					563,389	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			289,085		452,685
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		150,170		239,162	
2 ストックオプション行使 による新株の発行		13,430	163,600	-	239,162
資本剰余金期末残高			452,685		691,847
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			738,581		1,115,650
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		446,948	446,948	563,389	563,389
利益剰余金減少高					
1 配当金		53,680		59,790	
2 役員賞与		16,200	69,880	40,000	99,790
利益剰余金期末残高			1,115,650		1,579,249



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	616,957	897,863
2		減価償却費	64,125	75,956
3		退職給付引当金の増加額	7,675	9,580
4		役員退職慰労引当金の増加額	7,866	2,708
5		賞与引当金の増加額	5,840	5,100
6		貸倒引当金の増加(減少)額	17,135	25,013
7		受取利息及び受取配当金	3,397	9,912
8		支払利息	28,041	37,806
9		為替差損益	4,875	80,648
10		有形固定資産除却損	4,036	1,432
11		投資有価証券評価損	191	350
12		営業権臨時償却	12,102	
13		過年度損益修正益		28,000
14		売上債権の増加額	1,424,590	838,854
15		たな卸資産の増加額	17,605	761,714
16		その他資産の増加(減少)額	173,702	157,449
17		仕入債務の増加額	835,250	1,055,413
18		その他負債の増加(減少)額	53,315	82,826
19		役員賞与の支払額	16,200	40,000
20		その他	21,465	40,978
		<b>小計</b>	<b>43,385</b>	<b>497,011</b>
21		利息及び配当金の受取額	3,455	9,831
22		利息の支払額	25,912	38,685
23		法人税等の支払額	35,962	322,856
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			<b>15,033</b>	<b>145,300</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	97,955	35,452
2		無形固定資産の取得による支出	3,603	36,853
3		短期貸付金による支出		20,625
4		投資有価証券の取得による支出	10,000	6,450
5		子会社株式取得による支出		61,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			<b>111,558</b>	<b>160,900</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額	700,000	4,337
2		長期借入れによる収入	900,000	1,700,000
3		長期借入金の返済による支出	384,500	361,150

4	社債発行による収入	600,000	147,750
5	社債償還による支出	280,000	340,000
6	株式発行による収入	327,530	471,969
7	配当金の支払額	53,279	59,790
	財務活動によるキャッシュ・フロー	409,750	1,563,117
	現金及び現金同等物に係る換算差額	10,899	43,824
	現金及び現金同等物の増加(減少)額	272,258	1,503,692
	現金及び現金同等物の期首残高	1,238,044	1,510,303
	現金及び現金同等物の期末残高	1,510,303	3,013,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED の3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED (2)主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO.,LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社以外に関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 有形固定資産及び投資不動産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



(表示方法の変更)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
受取手数料	前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度1,080千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。	
受取家賃収入	前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当連結会計年度2,967千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 投資有価証券 650千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 買掛金 14,484千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 投資有価証券 300千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 買掛金 5,784千円</p>
<p>2 受取手形割引高 451,282千円</p>	<p>2 受取手形割引高 312,674千円</p>
<p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 881,184千円 (8,457千米ドル)</p>	<p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,800,543千円 (5,945千米ドル) (1,098,606千円)</p>
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 千円 割引手形 86,806千円</p>
<p>5</p>	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 63,818千円</p>
<p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 <hr/>未実行残高 2,200,000千円</p>	<p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 <hr/>未実行残高 2,200,000千円</p>
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式5,979千株であります。</p>	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式6,539千株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 573,877千円 旅費交通費 180,410 賞与引当金繰入額 34,043 役員退職慰労引当金繰入額 8,566 退職給付費用 10,315 貸倒引当金繰入額 38,451	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 625,380千円 旅費交通費 206,575 賞与引当金繰入額 39,261 役員退職慰労引当金繰入額 15,710 退職給付費用 9,495 貸倒引当金繰入額 1,549
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 114,960千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 108,181千円
3	3 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前連結会計年度販売管理費の修正額 50,224千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,964千円 工具器具備品 1,072 合計 4,036	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 208千円 機械装置及び運搬具 59 工具器具備品 1,164 合計 1,432
5 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 前連結会計年度販売管理費の修正額 11,061千円	5

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 1,510,303千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 現金及び現金同等物 1,510,303千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 3,013,996千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 現金及び現金同等物 3,013,996千円
2	2 重要な非資金取引の内容 前期損益修正益に伴う未収入金から 投資有価証券への振替 28,000千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
(借手側)	(借手側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">208,180</td> <td style="text-align: right;">68,264</td> <td style="text-align: right;">139,915千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,756</td> <td style="text-align: right;">28,376</td> <td style="text-align: right;">29,380</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276,729</td> <td style="text-align: right;">100,114</td> <td style="text-align: right;">176,615千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	208,180	68,264	139,915千円	工具器具備品	57,756	28,376	29,380	無形固定資産	10,792	3,473	7,319	合計	276,729	100,114	176,615千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,680</td> <td style="text-align: right;">76,765</td> <td style="text-align: right;">85,914千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,830</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,008</td> <td style="text-align: right;">92,614</td> <td style="text-align: right;">118,393千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	162,680	76,765	85,914千円	工具器具備品	34,830	12,002	22,827	無形固定資産	13,497	3,846	9,651	合計	211,008	92,614	118,393千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	208,180	68,264	139,915千円																																						
工具器具備品	57,756	28,376	29,380																																						
無形固定資産	10,792	3,473	7,319																																						
合計	276,729	100,114	176,615千円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び 運搬具	162,680	76,765	85,914千円																																						
工具器具備品	34,830	12,002	22,827																																						
無形固定資産	13,497	3,846	9,651																																						
合計	211,008	92,614	118,393千円																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
54,472千円	52,295千円																																								
129,804	88,223																																								
184,276千円	140,518千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
59,800千円	50,056千円																																								
54,687	46,592																																								
6,325	4,137																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(貸手側)	(貸手側)																																								
1	1																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年内																																								
	1年超																																								
	合計																																								
	9,812千円																																								
	7,598																																								
	17,411																																								
	すべて転貸リース取引に係わるものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,930

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	6,450	6,745	295
小計	6,450	6,745	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	6,450	6,745	295

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,708

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びゼロコストオプション取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替により市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建米ドル	1,290,770 ( )	99,170 ( )	5,660	45,496
	売建米ドル	2,581,540 ( )	198,340 ( )	196,078	88,267
	合計	3,872,310 ( )	297,510 ( )	190,418	133,764

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 ( )内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成17年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)	99,170		6,318	2,763
	買建米ドル	( )	( )		
	売建米ドル	198,340		56	9,698
		( )	( )		
合計		297,510	( )	6,261	12,461
		( )	( )		

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 ( )内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 59,024千円 退職給付引当金 59,024千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 69,150千円 退職給付引当金 69,150千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 10,315千円 (注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 9,495千円 (注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">37,306千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">14,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,315</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,719</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">14,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,533</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>138,040</b></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認額	37,306千円	未払事業税否認額	14,413	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,983	賞与引当金損金算入限度超過額	14,315	たな卸資産評価損否認額	8,719	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,243	減価償却費超過額	14,525	その他	14,533	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>138,040</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">23,169千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,987</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">18,096</td> </tr> <tr> <td>リース解約</td> <td style="text-align: right;">14,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>73,247</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産(固定))</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">38,408</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>75,277</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>148,525</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債(固定))</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>148,525</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	23,169千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,987	たな卸資産評価損否認額	18,096	リース解約	14,788	その他	1,204	<b>小計</b>	<b>73,247</b>	(繰延税金資産(固定))		役員退職慰労引当金否認額	38,408	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,779	減価償却費超過額	14,757	その他	5,451	繰延税金負債(固定)との相殺	120	<b>小計</b>	<b>75,277</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>148,525</b>	(繰延税金負債(固定))		その他有価証券評価差額金	120	繰延税金資産(固定)との相殺	120	<b>小計</b>	<b>-</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>148,525</b>
役員退職慰労引当金否認額	37,306千円																																																										
未払事業税否認額	14,413																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,983																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	14,315																																																										
たな卸資産評価損否認額	8,719																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,243																																																										
減価償却費超過額	14,525																																																										
その他	14,533																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>138,040</b>																																																										
未払事業税否認額	23,169千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	15,987																																																										
たな卸資産評価損否認額	18,096																																																										
リース解約	14,788																																																										
その他	1,204																																																										
<b>小計</b>	<b>73,247</b>																																																										
(繰延税金資産(固定))																																																											
役員退職慰労引当金否認額	38,408																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,779																																																										
減価償却費超過額	14,757																																																										
その他	5,451																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	120																																																										
<b>小計</b>	<b>75,277</b>																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>148,525</b>																																																										
(繰延税金負債(固定))																																																											
その他有価証券評価差額金	120																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	120																																																										
<b>小計</b>	<b>-</b>																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>148,525</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>外国税率差</td> <td style="text-align: right;">16.82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.45</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>27.56</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21	住民税均等割	0.20	法人税の特別控除額	0.53	外国税率差	16.82	その他	0.45	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.56</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	42.05%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21																																																										
住民税均等割	0.20																																																										
法人税の特別控除額	0.53																																																										
外国税率差	16.82																																																										
その他	0.45																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.56</b>																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,085,177	18,065,125	2,912,448	16,071,129	45,917	52,179,798		52,179,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	15,085,177	18,065,125	2,912,448	16,071,129	45,917	52,179,798		52,179,798
営業費用	14,916,177	17,190,065	2,869,974	15,797,143	66,265	50,839,626	706,578	51,546,204
営業利益 又は営業損失( )	168,999	875,059	42,474	273,986	20,347	1,340,171	(706,578)	633,593
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,444,107	3,975,350	1,039,488	3,567,663	44,890	10,071,500	1,993,075	12,064,575
減価償却費	10,497	18,907	16,648	12,102	852	59,008	5,117	64,125
資本的支出	211	20,420	75	2,092	45	22,844	78,714	101,558

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業.....リードフレーム
- (4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他.....車載関連商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(706,578千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,993,075千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047		50,535,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	10,570,463	17,862,114	2,473,970	19,545,524	82,975	50,535,047		50,535,047
営業費用	10,336,441	17,062,466	2,445,172	19,149,591	123,504	49,117,176	804,471	49,921,648
営業利益 又は営業損失( )	234,021	799,647	28,797	395,932	40,528	1,417,871	(804,471)	613,399
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	955,935	4,298,727	1,317,022	5,644,927	114,205	12,330,818	3,429,785	15,760,604
減価償却費	4,576	19,623	25,213	12,323	1,048	62,784	13,172	75,956
資本的支出	717	21,553	31,502	444	827	55,045	17,259	72,305

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業.....リードフレーム
- (4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他.....車載関連商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(804,471 千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,731 千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,114,799	669,068	125,033	13,270,896	52,179,798		52,179,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	796,073	236,325	230,309	9,647	1,272,356	(1,272,356)	
計	38,910,873	905,394	355,342	13,280,544	53,452,154	(1,272,356)	52,179,798
営業費用	38,692,686	859,171	274,380	12,997,013	52,823,252	(1,277,047)	51,546,204
営業利益	218,186	46,223	80,961	283,530	628,902	4,691	633,593
資産	6,530,618	239,055	329,176	2,972,650	10,071,500	1,993,075	12,064,575

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,993,075千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,806,366	621,486	172,524	15,934,670	50,535,047		50,535,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	598,944	64,633	205,662	3,092	872,332	(872,332)	
計	34,405,311	686,119	378,186	15,937,762	51,407,380	(872,332)	50,535,047
営業費用	34,197,661	644,463	320,755	15,610,377	50,773,258	(851,609)	49,921,648
営業利益	207,649	41,655	57,431	327,385	634,121	(20,722)	613,399
資産	7,513,553	339,528	465,040	4,012,696	12,330,818	3,429,731	15,760,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,731千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,318,866	5,196,010	9,713,010	767,201	24,995,089
連結売上高(千円)					52,179,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	9.9	18.6	1.5	47.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 台湾.....台湾  
 (2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア  
 (3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港  
 (4) その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,541,987	4,861,188	18,262,655	464,259	27,130,091
連結売上高(千円)					50,535,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	9.6	36.2	0.9	53.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 台湾.....台湾  
 (2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム  
 (3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港  
 (4) その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光實科技股份有限公司	中華民国台北市	22,476 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有)直接37.5%	役員兼任2名	仕入・販売先	商品の販売	153,035	売掛金	25,462
								受取手数料	12,139		
								商品の仕入	14,721,745	買掛金	2,017,247

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	関暉科技股份有限公司	中華民国台北市	780 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任1名	仕入・販売先	商品の販売	450,318	売掛金	41,471
								受取手数料	936		
								商品の仕入	885,921	買掛金	89,274
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任1名	仕入・販売先	商品の販売	1,424,890	売掛金	355,072
								受取手数料	31,880		
								商品の仕入	1,725,005	買掛金	189,652

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光實科技股份有限公司	中華民国台北市	25,121 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有)直接 34.3%	役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	94,508	売掛金	24,330
								受取手数料	16,510		
								商品の仕入	9,453,834	買掛金	1,591,690

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	閩暉科技股份有限公司	中華民国台北市	911 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任 2名	仕入・販売先	商品の販売	284,492	売掛金	87,040
								受取手数料	95		
								商品の仕入	984,390	買掛金	141,851
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	1,531,678	売掛金	545,780
								受取手数料	17,679		
								商品の仕入	2,546,036	買掛金	642,314

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	326円68銭	469円99銭
1株当たり当期純利益	73円29銭	84円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円49銭	84円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	446,948	563,389
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,948	523,389
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	40,000	40,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,552,317	6,164,424
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,386	39,395
(うち新株予約権(株))	61,386	39,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>子会社設立の件</p> <p>1.当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE.LTD.の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>(2)所在地 タイ王国バンコク市</p> <p>(3)主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4)資本の額 5,760千円(200万パーツ)</p> <p>2.当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年2月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社エービーエル</p> <p>(2)所在地 東京都千代田区</p> <p>(3)主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計</p> <p>(4)資本の額 10,000千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ライオン株式会社	第1回無担保普通社債	平成14年11月29日	120,000	( )	年 0.36	なし	平成17年11月29日
日本ライオン株式会社	第2回無担保普通社債	平成15年1月31日	150,000	50,000 (50,000)	年 0.40	なし	平成18年1月31日
日本ライオン株式会社	第3回無担保普通社債	平成15年3月10日	300,000	300,000 (300,000)	年 0.39	なし	平成18年3月10日
日本ライオン株式会社	第4回無担保普通社債	平成15年3月27日	300,000	300,000 (300,000)	年 0.28	なし	平成18年3月27日
日本ライオン株式会社	第5回無担保普通社債	平成16年3月31日	270,000	210,000 (60,000)	年 0.29	なし	平成21年3月31日
日本ライオン株式会社	第6回無担保普通社債	平成16年3月31日	270,000	210,000 (60,000)	年 0.28	なし	平成21年3月31日
日本ライオン株式会社	第7回無担保普通社債	平成17年3月31日		150,000 ( )	年 0.59	なし	平成20年3月31日
合計			1,410,000	1,220,000 (770,000)			

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
770,000	120,000	270,000	60,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	11,139	5.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	325,250	487,600	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	818,500	1,995,000	1.09	平成19年3月30日～ 平成22年10月29日
合計	1,143,750	2,493,739		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	939,600	547,900	291,000	216,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,244,199		2,649,914	
2		受取手形	40,941		404,422	
3	2	売掛金	5,870,966		5,551,449	
4		商品	425,143		1,151,976	
5		製品	137,196		159,846	
6		原材料	11,870		6,028	
7		仕掛品	69,801		76,928	
8		前渡金	2,351		20,860	
9		前払費用	67,913		37,694	
10		繰延税金資産	64,200		72,335	
11	2	未収入金	52,563		18,972	
12		未収消費税等	117,406		123,295	
13	2	短期貸付金	75,424		35,700	
14	2	その他	47,708		132,290	
		貸倒引当金	14,333		13,698	
		流動資産合計	8,213,354	87.8	10,428,015	90.0
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	189,720		196,976	
		減価償却累計額	46,752	142,968	59,090	137,886
		(2) 構築物	13,938		13,938	
		減価償却累計額	9,573	4,364	10,235	3,702
		(3) 機械及び装置	7,820		7,820	
		減価償却累計額	5,507	2,312	6,252	1,567
		(4) 車両運搬具	1,191		-	
		減価償却累計額	1,131	59	-	-
		(5) 工具器具備品	137,127		125,019	
		減価償却累計額	88,486	48,641	84,055	40,964
		(6) 土地		109,033		109,033
		有形固定資産合計	307,380	3.3	293,155	2.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			43,126		32,210
(2) その他			3,574		3,558
無形固定資産合計			46,701	0.5	35,768
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		16,050		50,445
(2) 関係会社株式			344,916		429,350
(3) 関係会社長期貸付金			17,712		4,995
(4) 破産債権・更生債権等			29,616		4,492
(5) 長期前払費用			739		8,644
(6) 繰延税金資産			71,995		74,689
(7) 投資不動産		64,661		64,661	
減価償却累計額		28,043	36,618	29,761	34,900
(8) 保険積立金			191,037		119,170
(9) 差入保証金			94,038		99,822
(10) その他			14,710		5,710
貸倒引当金			29,616		4,492
投資その他の資産合計			787,818	8.4	827,728
固定資産合計			1,141,899	12.2	1,156,651
資産合計			9,355,254	100.0	11,584,667

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1,2	4,546,137		4,881,248	
2 1年以内返済予定の 長期借入金		325,250		487,600	
3 1年以内償還予定の社債		340,000		770,000	
4 未払金	2	200,563		237,317	
5 未払費用		4,859		5,247	
6 未払法人税等		153,784		201,869	
7 前受金		6,051		31,889	
8 預り金		17,030		19,978	
9 前受収益		408		366	
10 賞与引当金		34,043		39,261	
11 仮受金	2	42,479		69,850	
12 オプション負債		121,775		-	
13 その他		1,638		38	
流動負債合計		5,794,020	61.9	6,744,667	58.2
<b>固定負債</b>					
1 社債		1,070,000		450,000	
2 長期借入金		818,500		1,995,000	
3 退職給付引当金		59,024		60,729	
4 役員退職慰労引当金		91,684		94,393	
5 オプション負債		11,989		-	
6 その他		-		28	
固定負債合計		2,051,199	22.0	2,600,151	22.5
負債合計		7,845,219	83.9	9,344,819	80.7
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	4	545,565	5.8	785,245	6.7
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		452,685		691,847	
資本剰余金合計		452,685	4.8	691,847	6.0
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		23,380		23,380	
2 任意積立金					
別途積立金		360,000		360,000	
3 当期末処分利益		128,404		379,201	
利益剰余金合計		511,784	5.5	762,581	6.6
その他有価証券評価差額金	9	-		174	0.0
資本合計		1,510,034	16.1	2,239,848	19.3
負債資本合計		9,355,254	100.0	11,584,667	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	37,421,919			32,979,272		
2 製品売上高		1,400,482			1,356,384		
3 その他売上高	1	88,471	38,910,873	100.0	69,654	34,405,311	100.0
売上原価	1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		319,201			425,143		
(2) 当期商品仕入高		35,837,991			31,874,537		
合計		36,157,192			32,299,681		
(3) 期末商品たな卸高		425,143			1,151,976		
(4) 商品他勘定振替高	2	45,502			23,712		
商品売上原価		35,686,546			31,123,992		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		102,437			137,196		
(2) 当期製品製造原価		1,381,127			1,324,009		
合計		1,483,564			1,461,206		
(3) 期末製品たな卸高		137,196			159,846		
(4) 製品他勘定振替高	3				26		
製品売上原価		1,346,368	37,032,914	95.2	1,301,333	32,425,325	94.2
売上総利益			1,877,958	4.8		1,979,985	5.8
販売費及び一般管理費	1,4,5		1,659,771	4.2		1,772,335	5.2
営業利益			218,186	0.6		207,649	0.6
営業外収益							
1 受取利息	1	4,926			8,019		
2 受取配当金	1				55,840		
3 保険解約益		30,178			87,159		
4 為替差益		16,715			174,086		
5 オプション評価益		94,151			146,226		
6 その他		21,264	167,235	0.4	27,386	498,718	1.5
営業外費用							
1 支払利息		22,698			26,658		
2 社債利息・保証料		12,871			12,295		
3 新株発行費		9,541			6,872		
4 社債発行費		16,650			2,250		
5 債権譲渡損		7,450			9,366		
6 減価償却費		1,895			1,717		
7 商品評価損	2	20,734			23,712		
8 製品評価損	3				26		
9 リース料					10,384		
10 その他		7,309	99,151	0.3	5,939	99,224	0.3
経常利益			286,271	0.7		607,143	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				736	
2 過年度損益修正益	6			50,224	50,960
特別損失					
1 固定資産除却損	7	3,702		1,293	
2 たな卸資産処分損	2	24,768			
3 本社移転費用		14,834			
4 営業権臨時償却		12,102			
5 投資有価証券評価損				350	
6 リース解約損			55,407	36,345	37,988
税引前当期純利益			230,863		620,115
法人税、住民税 及び事業税		167,495		280,478	
法人税等調整額		62,071	105,423	10,949	269,528
当期純利益			125,439		350,587
前期繰越利益			30,039		58,509
中間配当額			27,075		29,895
当期末処分利益			128,404		379,201

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	971,824	78.2	1,030,206	77.4
経費		271,377	21.8	300,929	22.6
当期総製造費用		1,243,201	100.0	1,331,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		207,727		69,801	
合計		1,450,929		1,400,937	
期末仕掛品たな卸高		69,801		76,928	
当期製品製造原価		1,381,127		1,324,009	

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>157,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>94,312</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,332</td> </tr> </table>	外注加工費	157,121千円	減価償却費	2,610	消耗品費	94,312	リース料	17,332	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>145,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>138,076</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>15,499</td> </tr> </table>	外注加工費	145,332千円	減価償却費	2,020	消耗品費	138,076	リース料	15,499
外注加工費	157,121千円																
減価償却費	2,610																
消耗品費	94,312																
リース料	17,332																
外注加工費	145,332千円																
減価償却費	2,020																
消耗品費	138,076																
リース料	15,499																

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年3月25日)		当事業年度 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			128,404		379,201
利益処分数額					
1 配当金		29,895		49,042	
2 役員賞与金		40,000		40,000	
(うち監査役分)		(5,500)	69,895	(7,200)	89,042
次期繰越利益			58,509		290,159

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び原材料・仕掛品につ いては総平均法による原価法によ っております。	同左
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によってお ります。 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を検討	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
短期貸付金	前事業年度までは流動資産「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当事業年度より、より明瞭な区分にするため「短期貸付金」として区分掲記することと変更しました。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている短期貸付金は、55,384千円であります。	
電話加入権	前事業年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高 3,432千円)は、金額の重要性が低いため、当事業年度から「その他」に含めて表示することに変更しました。	
受取家賃収入	前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当事業年度 2,967千円)は、金額の重要性が低いため、当事業年度から「その他」に含めて表示することに変更しました。	
保証債務費用	前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「保証債務費用」(当事業年度 987千円)は、金額の重要性が低いため、当事業年度から「その他」に含めて表示することに変更しました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,587千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,587千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 投資有価証券 650千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 買掛金 14,484千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産 投資有価証券 300千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 買掛金 5,784千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 403,596千円 短期貸付金 60,424 流動資産の「その他」 23,916 買掛金 2,046,269 未払金 1,206</p>	<p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 465,566千円 未収入金 13,552 短期貸付金 25,075 流動資産の「その他」 60,951 買掛金 1,606,137 未払金 1,246 仮受金 137</p>
<p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 652,605千円 (6,263千米ドル)</p>	<p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 1,570,926千円 (13,306千米ドル)</p>
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 13,920千株 発行済株式総数 普通株式 5,979千株</p>	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 13,920千株 発行済株式総数 普通株式 6,539千株</p>
<p>5 受取手形割引高 451,282千円</p>	<p>5 受取手形割引高 312,674 千円</p>
<p>6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 228,578千円(2,193千米ドル)</p>	<p>6 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,812,349千円(6,045千米ドル) (1,098,606千円)</p>
<p>7</p>	<p>7期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 千円 割引手形 86,806千円</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>8 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>未実行残高 2,200,000千円</p>	<p>8 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>未実行残高 2,200,000千円</p>
<p>9</p>	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が174千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">944,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">15,186,888</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> </table>	商品売上高	944,232千円	その他売上高	16,406	売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	15,186,888	販売費	109	受取利息	2,852	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">966,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">17,075</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">9,720,751</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55,840</td> </tr> </table>	商品売上高	966,902千円	その他売上高	17,075	売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	9,720,751	受取利息	113	受取配当金	55,840																				
商品売上高	944,232千円																																								
その他売上高	16,406																																								
売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	15,186,888																																								
販売費	109																																								
受取利息	2,852																																								
商品売上高	966,902千円																																								
その他売上高	17,075																																								
売上原価のうち、商品仕入高、原材料仕入高及び外注加工費	9,720,751																																								
受取利息	113																																								
受取配当金	55,840																																								
<p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">20,734千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損への振替高</td> <td style="text-align: right;">24,768</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,502千円</td> </tr> </table>	商品評価損への振替高	20,734千円	たな卸資産処分損への振替高	24,768		45,502千円	<p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">23,712千円</td> </tr> </table>	商品評価損への振替高	23,712千円																																
商品評価損への振替高	20,734千円																																								
たな卸資産処分損への振替高	24,768																																								
	45,502千円																																								
商品評価損への振替高	23,712千円																																								
<p>3</p>	<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">26 千円</td> </tr> </table>	製品評価損への振替高	26 千円																																						
製品評価損への振替高	26 千円																																								
<p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は58%であり、一般管理費のおおよその割合は42%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,870千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">485,460</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">165,266</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">69,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,782</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">99,845</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,216</td> </tr> </table>	役員報酬	78,870千円	給料・賞与	485,460	賞与引当金繰入額	34,043	退職給付費用	10,315	旅費交通費	165,266	事務所賃借料	69,915	減価償却費	37,782	役員退職慰労引当金繰入額	8,566	業務委託費	99,845	貸倒引当金繰入額	39,216	<p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は62%であり、一般管理費のおおよその割合は38%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">526,997</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">189,902</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">127,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,406</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,710</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">106,114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	役員報酬	80,550千円	給料・賞与	526,997	賞与引当金繰入額	39,261	退職給付費用	9,495	旅費交通費	189,902	事務所賃借料	127,327	減価償却費	46,406	役員退職慰労引当金繰入額	15,710	業務委託費	106,114	貸倒引当金繰入額	101
役員報酬	78,870千円																																								
給料・賞与	485,460																																								
賞与引当金繰入額	34,043																																								
退職給付費用	10,315																																								
旅費交通費	165,266																																								
事務所賃借料	69,915																																								
減価償却費	37,782																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,566																																								
業務委託費	99,845																																								
貸倒引当金繰入額	39,216																																								
役員報酬	80,550千円																																								
給料・賞与	526,997																																								
賞与引当金繰入額	39,261																																								
退職給付費用	9,495																																								
旅費交通費	189,902																																								
事務所賃借料	127,327																																								
減価償却費	46,406																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,710																																								
業務委託費	106,114																																								
貸倒引当金繰入額	101																																								
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">113,243千円</td> </tr> </table>		113,243千円	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">106,896千円</td> </tr> </table>		106,896千円																																				
	113,243千円																																								
	106,896千円																																								
<p>6</p>	<p>6 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度販売管理費の修正額</td> <td style="text-align: right;">50,224千円</td> </tr> </table>	前年度販売管理費の修正額	50,224千円																																						
前年度販売管理費の修正額	50,224千円																																								
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,702千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	2,964千円	工具器具備品	737		3,702千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	208千円	車両運搬具	59	工具器具備品	1,025		1,293千円																										
建物付属設備	2,964千円																																								
工具器具備品	737																																								
	3,702千円																																								
建物付属設備	208千円																																								
車両運搬具	59																																								
工具器具備品	1,025																																								
	1,293千円																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">208,180</td> <td style="text-align: right;">68,264</td> <td style="text-align: right;">139,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,756</td> <td style="text-align: right;">28,376</td> <td style="text-align: right;">29,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276,729</td> <td style="text-align: right;">100,114</td> <td style="text-align: right;">176,615</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">184,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		機械及び装置	208,180	68,264	139,915	千円	工具器具備品	57,756	28,376	29,380		ソフトウェア	10,792	3,473	7,319		合計	276,729	100,114	176,615	千円	1年内		54,472千円	1年超		129,804	合計		184,276千円	支払リース料		59,800千円	減価償却費相当額		54,687	支払利息相当額		6,325	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">162,680</td> <td style="text-align: right;">76,765</td> <td style="text-align: right;">85,914</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,830</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> <td style="text-align: right;">22,827</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,008</td> <td style="text-align: right;">92,614</td> <td style="text-align: right;">118,393</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,399千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		機械及び装置	162,680	76,765	85,914	千円	工具器具備品	34,830	12,002	22,827		ソフトウェア	13,497	3,846	9,651		合計	211,008	92,614	118,393	千円	1年内		52,295千円	1年超		88,223	合計		140,518千円	支払リース料		50,056千円	減価償却費相当額		46,592	支払利息相当額		4,137	1年内		9,812千円	1年超		7,598	合計		17,411千円	1年内		13,236千円	1年超		23,163	合計		36,399千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
機械及び装置	208,180	68,264	139,915	千円																																																																																																					
工具器具備品	57,756	28,376	29,380																																																																																																						
ソフトウェア	10,792	3,473	7,319																																																																																																						
合計	276,729	100,114	176,615	千円																																																																																																					
1年内		54,472千円																																																																																																							
1年超		129,804																																																																																																							
合計		184,276千円																																																																																																							
支払リース料		59,800千円																																																																																																							
減価償却費相当額		54,687																																																																																																							
支払利息相当額		6,325																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
機械及び装置	162,680	76,765	85,914	千円																																																																																																					
工具器具備品	34,830	12,002	22,827																																																																																																						
ソフトウェア	13,497	3,846	9,651																																																																																																						
合計	211,008	92,614	118,393	千円																																																																																																					
1年内		52,295千円																																																																																																							
1年超		88,223																																																																																																							
合計		140,518千円																																																																																																							
支払リース料		50,056千円																																																																																																							
減価償却費相当額		46,592																																																																																																							
支払利息相当額		4,137																																																																																																							
1年内		9,812千円																																																																																																							
1年超		7,598																																																																																																							
合計		17,411千円																																																																																																							
1年内		13,236千円																																																																																																							
1年超		23,163																																																																																																							
合計		36,399千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		13,236千円	1年超		36,399	合計		49,635千円	<p>2 オペレーティング・リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		13,236千円	1年超		23,163	合計		36,399千円																																																																																						
1年内		13,236千円																																																																																																							
1年超		36,399																																																																																																							
合計		49,635千円																																																																																																							
1年内		13,236千円																																																																																																							
1年超		23,163																																																																																																							
合計		36,399千円																																																																																																							

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 14,413千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,315</p> <p>たな卸資産評価損否認額 8,719</p> <p>減価償却費超過額 14,525</p> <p>その他 12,226</p> <p>小計 64,200</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 37,306</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 21,983</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 12,243</p> <p>その他 462</p> <p>小計 71,995</p> <p>繰延税金資産合計 136,195</p> <p>繰延税金資産の純額 136,195千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 23,169千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 15,987</p> <p>たな卸資産評価損否認額 18,096</p> <p>リース解約 14,788</p> <p>その他 292</p> <p>小計 72,335</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 38,408</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,779</p> <p>減価償却費超過額 14,757</p> <p>その他 4,864</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 120</p> <p>小計 74,689</p> <p>繰延税金資産合計 147,025</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 120</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 120</p> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 147,025千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.05 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.89</p> <p>住民税均等割 0.54</p> <p>法人税の特別控除額 1.41</p> <p>その他 1.41</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.66</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	245円87銭	336円41銭
1株当たり当期純利益	15円39銭	50円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円22銭	50円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	125,439	350,587
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,439	310,587
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	40,000	40,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,552,317	6,164,424
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,386	39,395
(うち新株予約権(株))	61,386	39,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>子会社設立の件</p> <p>1. 当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、当社100%子会社であるLITE-ON JAPAN (S) PTE.LTD.の49.0%出資によりタイ王国に子会社を設立することを決議し、平成18年1月5日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>(2) 所在地 タイ王国バンコク市</p> <p>(3) 主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4) 資本の額 5,760千円(200万バーツ)</p> <p>2. 当社は、平成17年9月15日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成18年2月8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エービーエル</p> <p>(2) 所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 主な事業内容 セキュリティ機器の企画、開発、設計</p> <p>(4) 資本の額 10,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ルス・コム	424	38,000
		(株)光波	5,000	6,745
		(株)ウィズ・コーポレーション	9,000	5,400
		(株)五日市カンツリー倶楽部	10	300
計		14,434	50,445	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	189,720	7,915	659	196,976	59,090	12,788	137,886
構築物	13,938	-	-	13,938	10,235	662	3,702
機械及び装置	7,820	-	-	7,820	6,252	744	1,567
車両運搬具	1,191	-	1,191	-	-	-	-
工具器具備品	137,127	8,296	20,404	125,019	84,055	14,948	40,964
土地	109,033	-	-	109,033	-	-	109,033
有形固定資産計	458,830	16,211	22,254	452,788	159,632	29,143	293,155
無形固定資産							
ソフトウェア	137,457	5,681	-	143,138	110,928	16,597	32,210
その他	3,965	-	-	3,965	407	16	3,558
無形固定資産計	141,423	5,681	-	147,104	111,336	16,613	35,768
長期前払費用	7,325	9,875	8,555	8,644	-	-	8,644
投資不動産	64,661	-	-	64,661	29,761	1,717	34,900

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)		545,565	239,680		785,245
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(5,979,000)	(560,000)	( )	(6,539,000)
	普通株式 (注) (千円)	545,565	239,680		785,245
	計 (株)	(5,979,000)	(560,000)	( )	(6,539,000)
	計 (千円)	545,565	239,680		785,245
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) (千円)	451,685	239,162		690,847
	合併差益 (千円)	1,000			1,000
	計 (千円)	452,685	239,162		691,847
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	23,380			23,380
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	360,000			360,000
	計 (千円)	383,380			383,380

(注) 1 資本金、資本準備金、発行済株式の当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,949	18,191	25,123	18,826	18,191
賞与引当金	34,043	39,261	34,043		39,261
役員退職慰労引当金	91,684	14,555	11,846		94,393

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		395
預金	当座預金	1,983,274
	普通預金	27,696
	外貨普通預金	638,547
	計	2,649,518
合計		2,649,914

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHARP APPLIANCES (THAILAND) LTD.	142,015
トッパンプラスチック(株) 越谷工場	81,480
(株)光波	64,500
アサヒ電機(株)	31,280
ユーエフ産業(株)	18,550
その他	66,595
合計	404,422

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月満期	142,015
"  2月  "	1,392
"  3月  "	109,360
"  4月  "	147,082
"  5月  "	4,571
合計	404,422

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月満期	86,806
平成18年1月  "	86,929
"  2月  "	138,938
合計	312,674

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックコミュニケーションズ(株)	601,101
I-Solutions Ltd.	545,780
YET FOUNDATE LTD.	530,546
LITE-ON SEMICONDUCTOR (WUXI) CO., LTD.	502,741
AMKOR TECHNOLOGY TAIWAN (LUNG TAN) LTD.	333,298
その他	3,037,980
合計	5,551,449

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,870,966	35,169,349	35,488,867	5,551,449	86.5	59.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
EMS関連	503,254
発光ダイオード	317,232
化合物半導体、ロッドレンズ	115,640
リードフレーム	94,389
指紋認証装置	58,752
スイッチング電源	37,560
ブルートゥース	21,746
コンタクト・イメージ・センサー	2,516
コンタクトラバー	884
合計	1,151,976

ホ 製品

品名	金額(千円)
リードフレーム	159,846
合計	159,846

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
リードフレーム	6,028
合計	6,028

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
リードフレーム	76,928
合計	76,928

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED	70,000
LOJ KOREA CO.,LTD.	22,593
株式会社松宝	6,000
合計	429,350

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
光寶科技股份有限公司	1,591,690
I-Solutions Ltd.	642,314
PENTAX SINTAI HOLDING CO., LIMITED	454,789
敦南科技股份有限公司	448,989
(株)日立ハイテクノロジーズ	309,943
その他	1,433,520
合計	4,881,248

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	100,000
明治安田生命保険相互会社	73,500
三井住友銀行	60,000
UFJ銀行	60,000
静岡銀行	60,000
その他	134,100
合計	487,600

ハ 1年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第4回無担保社債	300,000
第3回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	60,000
第6回無担保社債	60,000
第2回無担保社債	50,000
合計	770,000

固定負債

イ 社債

相手先	金額(千円)
第5回無担保社債	150,000
第6回無担保社債	150,000
第7回無担保社債	150,000
合計	450,000

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
UFJ銀行	390,000



伊予銀行	300,000
日本生命保険相互会社	240,000
静岡銀行	225,000
名古屋銀行	200,000
その他	640,000
合計	1,995,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在で、100株以上1,000株未満保有の株主に対しては、2,500円相当のギフト商品、1,000株以上保有の株主に対しては、5,000円相当のギフト商品を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書及 びその添付書類		新株予約権の発行	平成17年6月7日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第21期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月25日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務
代表社員 関与社員	公認会計士	八	木	克	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 八 木 克 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月25日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

濱

吉

廣

務

代表社員  
関与社員

公認会計士

八

木

克

彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 八 木 克 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。